

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,071,813 (1,114,443)	2,151,601 (1,152,368)	4,381,728
経常損益 (百万円)	432	13,930	98,433
四半期(当期)純損益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	14,413 (11,079)	9,626 (12,357)	79,919
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,327	22,477	80,616
純資産額 (百万円)	825,730	771,153	752,438
総資産額 (百万円)	2,763,034	2,952,778	2,920,326
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	6.97 (5.35)	4.65 (5.97)	38.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	21.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,218	4,103	71,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,780	59,219	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,442	91,724	100,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	274,178	331,727	284,548

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。
4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
5. 当社グループの海外連結子会社は第114期第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、第113期第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間及び第113期の主要な経営指標等については、遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成25年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（会計方針の変更）」に記載しております。

以下の文中において、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 経営成績の分析

事業環境

当第2四半期（累計）における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、景気回復の兆しが見えてきました。米国では金融緩和策の継続などにより景気回復基調が続いているものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状況です。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。輸出も円安による環境の改善により持ち直しの動きが見られました。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、企業の設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

<要約四半期連結損益計算書>

(単位：億円)

	平成24年度 第2四半期累計	平成25年度 第2四半期累計	前年同期比	増減率(%)
売上高	20,718	21,516	797	3.9
売上原価	15,116	15,814	698	4.6
売上総利益	5,601	5,701	99	1.8
(売上総利益率)	(27.0%)	(26.5%)	(0.5%)	
販売費及び一般管理費	5,558	5,593	34	0.6
営業利益	43	108	64	149.6
(営業利益率)	(0.2%)	(0.5%)	(0.3%)	
営業外損益	47	31	78	-
経常利益	4	139	143	-
特別損益	1	38	40	-
税金等調整前四半期純利益	2	100	103	-
法人税等	125	155	29	23.4
少数株主利益	16	41	25	160.1
四半期純利益	144	96	47	-

売上高

売上高は2兆1,516億円と、為替影響もあり3.9%の増収になりました。国内は6.3%の減収です。システムインテグレーションは、金融、公共向けを中心に増収となりましたが、携帯電話が大幅に売上減となったほか、ネットワークサービスが減収となりました。海外は24%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。欧州向けパソコンや、北米向けUNIXサーバが減収になりましたが、北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが伸長したほか、LSIや電子部品も増収となりました。

米ドルの平均レートは99円（前年同期比20円の円安）、ユーロは130円（前年同期比29円の円安）、英ポンドは152円（前年同期比26円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約1,450億円増加し、海外売上高比率は39.9%と、前年同期比6.4ポイント上昇しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成24年度 第2四半期累計	平成25年度 第2四半期累計	前年同期比
海外売上高	6,932	8,594	1,662
連結売上高	20,718	21,516	797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.5%	39.9%	6.4%

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は1兆5,814億円になりました。売上総利益は5,701億円と、携帯電話の減収影響はありましたが、各種施策の効果や為替影響により前年同期比99億円の増益になりました。売上総利益率は26.5%と、0.5ポイント悪化しました。携帯電話の採算低下などによります。

販売費及び一般管理費は5,593億円と、前年同期比34億円増加しました。全社的な費用効率化を進め、実質ベースでは減少しておりますが、為替影響を受けたことによります。

この結果、営業利益は108億円と、前年同期比64億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、人事施策の効果約120億円に加え、LSI事業や海外事業での構造改革効果約110億円が寄与したことによります。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は31億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に78億円の改善となりました。

経常利益は139億円と、前年同期比143億円の改善となりました。

特別損益

特別損益は38億円の損失となりました。海外事業を中心とした人員関連費用や、LSI事業の構造改革費用を特別損失として計上しました。

法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は96億円の損失と、前年同期比47億円の改善となりました。

セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第2四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は1兆4,629億円と、前年同期比9.1%の増収になりました。国内は2.7%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、顧客の投資拡大により、金融、公共向けを中心に増収となりました。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れているものの、公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。一方でインフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は21.4%の増収になり、為替影響を除いても1%の増収です。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

営業利益は583億円と、前年同期比145億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

b コピキタスソリューション

「コピキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するコピキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は4,786億円と、前年同期比12.9%の減収になりました。国内は22.9%の減収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により増収になりました。個人向けは円安影響の一部を販売価格に転嫁したことにより販売価格が上昇したものの、市場の縮小による販売台数の減少により減収になりました。パソコン全体としては増収になりました。携帯電話は、前年度第2四半期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加えて、フィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直し影響により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調により増収になりました。海外は21.7%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は287億円の損失と、前年同期比391億円の悪化になりました。国内では、パソコンの増収効果がありました。携帯電話は販売台数の大幅な減少に加えて円安および機能向上によるコスト増加の影響がありました。モバイルウェアは開発投資負担の増加の影響がありました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は3,044億円と、前年同期比13.3%の増収になりました。国内は5.7%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、デジタルAVや産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品も半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は37.4%の増収です。為替影響を除いても11%の増収です。LSIはスマートフォン向けが増収になりました。電子部品は米州や中国向けが増収になりました。

営業利益は180億円と、前年同期比250億円の改善になりました。国内では、LSIは減収影響があったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

マイコン・アナログ事業については、平成25年4月にスパンション・グループに譲渡することで最終合意し、8月に譲渡が完了いたしました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は39億円の損失と、前年同期比7億円の悪化になりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産残高は2兆9,527億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から324億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約600億円増加しました。流動資産は1兆7,271億円と前年度末から48億円増加しました。受取手形及び売掛金は前年度末に集中した売上に係る債権を回収したことなどにより前年度末から982億円減少しました。たな卸資産は3,701億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から471億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.96回と、前年同期末比0.03回改善しました。固定資産は1兆2,256億円と前年度末から276億円増加しました。投資その他の資産は株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより279億円増加しました。

負債残高は2兆1,816億円と、前年度末から137億円増加しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより事業構造改善引当金が減少しました。有利子負債残高は6,418億円と、前年度末から1,069億円増加しました。運転資金の一部を借入金で調達しました。これによりD / E レシオは1.00倍と前年度末より0.14ポイント悪化し、ネットD / E レシオは0.48倍と前年度末から0.08ポイント悪化しました。前年同期末からは前年度下半期及び当第2四半期（累計）の損失の計上による自己資本の減少により悪化しました。

純資産は7,711億円と、前年度末から187億円増加しました。株主資本が四半期純損失計上などにより96億円減少しましたが、その他の包括利益累計額が円安の進行や株価の上昇により272億円増加しました。自己資本比率は21.7%とほぼ前年度末並みになりました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成24年度 第2四半期末
資産の部				
流動資産	17,222	17,271	48	15,627
固定資産	11,980	12,256	276	12,002
資産合計	29,203	29,527	324	27,630
負債の部				
流動負債	15,685	14,838	846	13,373
固定負債	5,993	6,977	984	5,999
負債合計	21,678	21,816	137	19,373
純資産の部				
株主資本	8,255	8,159	96	9,014
その他の包括利益累計額	2,015	1,742	272	1,992
少数株主持分	1,283	1,294	10	1,234
純資産合計	7,524	7,711	187	8,257
負債純資産合計	29,203	29,527	324	27,630
現金及び現金同等物の 期末残高	2,866	3,317	451	2,741
有利子負債の期末残高	5,349	6,418	1,069	4,282
ネット有利子負債の 期末残高	2,483	3,101	617	1,540
自己資本	6,240	6,416	176	7,022

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成24年度末	平成25年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成24年度 第2四半期末
たな卸資産の月当たり回転 数	1.00回転	0.96回転	0.04回転	0.93回転
D / E レシオ	0.86倍	1.00倍	0.14倍	0.61倍
ネットD / E レシオ	0.40倍	0.48倍	0.08倍	0.22倍
株主資本比率	28.3%	27.6%	0.7%	32.6%
自己資本比率	21.4%	21.7%	0.3%	25.4%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第2四半期累計の売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 () ÷ 6
 D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本
 ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本
 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

() 期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。

(ご参考)年金の状況

退職給付の未認識債務のうち、海外制度の1,573億円をその他の包括利益を通じて、当連結会計年度期首に一括認識しました。国内制度についても当連結会計年度末に認識します。

また海外制度の数理計算上の差異に係る償却額は、その他の包括利益からの振替額です。

(単位：億円)

		未認識債務(オフバランス)		償却費	
		平成24年度末		平成25年度第2四半期累計	
		(遡及修正前)	(遡及修正後)		その他の包括利益からの振替額
計		4,661	3,087	217	85
	国内	3,087	3,087	132	-
	海外	1,573	-	85	85

(注) 償却費は、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額(45億円)を除いたものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは41億円のプラスとなりました。前年同期からは561億円の収入減となりました。L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いがあったほか、欧州子会社の清算などに伴い税金支払いが軽減された前年同期に比べ、法人税等の支払いが増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは592億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で558億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で310億円支出しました。投資有価証券の売却による収入やL S I事業再編による事業譲渡収入を計上し、前年同期からは185億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは551億円のマイナスと、前年同期からは375億円の収入減となりました。主に事業構造改善費用の支払いによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは917億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、長期借入金への借換えを行いました。前年同期に普通社債600億円を手許資金で償還した影響を受け、前年同期からは632億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,317億円と、前年度末からは471億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第2四半期末の手許流動性は5,294億円で、現金及び現金同等物を3,317億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成24年度 第2四半期累計	平成25年度 第2四半期累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	41	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	592	185
+ フリー・キャッシュ・フロー	175	551	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	917	632
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741	3,317	575

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期(累計)において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしていません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期(累計)において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、その内容は以下のとおりです。

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品(半導体パッケージや電池)などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、平成25年4月にFujitsu Technology and Service Vision を発表いたしました。これは、セグメントの区分を超えて策定され、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ(*1)の実現に向け、下記～の3つのアクションの実行と の発展を追求するものであり、当社グループにおける次世代技術の研究開発活動も、これに従って推進してまいります。

(*1) 人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

人が活動する場でのイノベーション実現

急速に進化するクラウドサービスとモバイルサービスの力で、いつでもどこでも迅速に、お客様に革新的なサービスを提供し、判断や行動を支援します。これらのサービス、新たなテクノロジーと従来のシステムを、サービスに接する人々の利用に合わせて最適に統合し、一体のソリューションとして提供することで、お客様の事業価値の実現を支援します。

ビジネス・社会を情報装備

ビッグデータ活用の技術を駆使してビジネス・社会の情報装備を支援し、人々の活動を高度化した情報の力で支えます。一方で複雑化するリスクに対応するため、セキュリティ対策とプライバシー保護を強化し、安心安全な情報活用を実現します。

End-to-Endで全体最適化

モダナイゼーション(*2)によりICTシステムの複雑さを解消することで、変革への基盤づくりを支援し、ハードウェア及びソフトウェア並びにそれらの構築運用ノウハウを融合させたコンピューティングの最適化を実施します。さらに、コンピューティング、ネットワーク及びスマートデバイスを含む広範な領域をソフトウェアで最適制御することで、高度な情報活用を支える次世代の分散コンピューティングを実現していきます。

(*2) 既存システム環境で稼働しているハードウェアやソフトウェアを活用しながら、最新の製品や設計に置き換えることによる、システムの最適化。

共通な基盤

全てのテクノロジーの基盤としての技術力、品質と信頼、環境配慮を追求し、ICTを高度化していきます。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第2四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。

また、当第2四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,120億円です。

人が活動する場でのイノベーション実現

・ICタグの読み取り範囲を設定できるセンサー技術を開発

図書館、書店、アパレル店舗などで物品に付されたICタグの読み取り精度を向上させるUHF帯RFID向けセンサー技術を開発いたしました。アンテナパターンや配置方法などを工夫した大型で薄いシート状のアンテナにより、従来の問題点であった不要なタグの読み取りや電波ムラによる読み取りミスを解消いたしました。これにより、収納棚上の指定した空間（高さ方向0～40cm）内の全てのICタグの有無や位置を正確に認識することができるため、物品管理業務の大幅な効率化や購買動向の把握などが可能となります。

・オーバーヘッド型スキャナで生じる見開き本の歪みを補正する技術を開発

本を開いた状態で上からカメラで撮影するだけで、歪みのない読みやすい画像を生成する技術を開発いたしました。1台のカメラのみで撮影した画像からページの輪郭線を正確に検出し、書面の高さを推定することで歪みをフラットに補正します。これにより、厚みのある冊子を裁断することなくコンパクトなスキャナで読み取ることが可能になります。

ビジネス・社会を情報装備

・手のひら静脈から複数の認証用特徴コードを生成できる生体認証技術を開発

生体情報（手のひら静脈画像）から、その特徴をコードとして抽出して照合する技術の世界で初めて開発いたしました。生体情報から特徴コードへの変換条件を変えて生成することで、一つの生体情報から利用するサービスごとに別々の特徴コードを登録することが可能なため、生体認証の利用シーンを広げることができます。

・スマートグリッド国際標準規格の認証を世界で初めて取得したソフトウェアを開発

電力不足時に、電力業者が需要家に対して行う節電要請などのデマンドレスポンスを自動的に行うことができるクライアント機能ソフトウェアを開発いたしました。本ソフトウェアは、OpenADRアライアンスによるエネルギー管理システム向けの国際標準規格「OpenADR2.0b」の認証を世界に先駆けて取得しています。本ソフトウェアが家庭や企業の機器に搭載され、「ピークカット」や「ピークシフト」などが自動的に実現されることで、電力需給バランスを維持するとともに、効率的な節電や電気料金の削減などの効果が期待されます。

End-to-Endで全体最適化

・物理サーバをオンデマンドで提供するIaaS基盤技術を開発

現在広く利用されている仮想IaaS（Infrastructure as a Service）は、複数の仮想マシンで物理サーバ資源を共有するため、性能にばらつきが起きやすいという問題があります。そこで、物理サーバを仮想IaaSのようにオンデマンドで提供可能な物理IaaS基盤技術の世界に先駆けて開発いたしました。利用者のニーズに合わせた構成の物理サーバをCPU/メモリプールやディスクプールから動的に構築する高速配備技術により、従来は数日かかっていた物理サーバの提供を約10分に短縮いたしました。

・屋内小型基地局の電波干渉を自律的に低減する技術を開発

屋内無線通信を大容量・高品質化するLTEフェムト基地局（*3）には、基地局同士が近接すると電波干渉の影響により通信性能が劣化する問題がありました。そこで、周辺環境を検知して電波の送信タイミング、送信電力、送信周波数帯域を自動調整することで、電波干渉を自律的に低減する技術を開発いたしました。これにより、電波干渉が大きい場合に、従来に比べて通信速度を約2倍に向上できることをシミュレーションで確認いたしました。

（*3）従来のマクロ基地局と同等の最大通信速度を実現できる小型の携帯電話基地局

共通な基盤

・スーパーコンピュータ「京」（*4）を用いた新たなシミュレーション技術を開発

スーパーコンピュータ「京」を用いた大規模磁化反転シミュレーション技術を開発し、永久磁石が磁化反転する過程を大規模にシミュレーションすることに世界で初めて成功いたしました。従来のシミュレーターでは扱えなかった磁性体の微細な構造を解析できるようになり、重レアアースを使用しない強力な磁石など、新たな磁性材料の研究開発の促進が期待されます。今後も、「京」を用いた大規模なシミュレーションが、様々な研究開発の発展に寄与することが期待できます。

（*4）独立行政法人理化学研究所と当社が共同で開発したスーパーコンピュータ。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一 部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	228,391	11.03
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	106,637	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,906	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,478	3.36
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	56,202	2.72
ロイヤルバンクオブカナダトラストカン パニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号)	55,000	2.66
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,963	1.79
ザバンクオブニューヨークトリーテー ジャスデツクアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	31,037	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,849	1.49
計	-	727,855	35.16

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 富士電機株式会社の所有株式のうち、118,892千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(118,892千株)を含め、合計231,875千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.20%)所有しております。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。株式会社みずほ銀行の所有株式のうち、4,250千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成23年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日 平成23年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02
合計	103,918	5.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,054,556,000	2,054,556	-
単元未満株式	普通株式 14,477,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,054,556	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	790,000	-	790,000	0.04
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	81,000	99,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	17,000	21,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	16,000	16,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	871,000	114,000	985,000	0.05

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定いたしました。

(重任)

委員 間塚 道義 (取締役会長、取締役会議長)

(新任)

委員長 谷内 正太郎 (当社取締役、内閣官房参与)

委員 古河 建純 (当社取締役)

委員 山室 恵 (当社監査役、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 顧問)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	284,456
受取手形及び売掛金	895,984	797,705
有価証券	102,463	57,030
商品及び製品	122,258	133,321
仕掛品	113,362	139,958
原材料及び貯蔵品	87,472	96,913
繰延税金資産	81,988	83,306
その他	128,341	146,967
貸倒引当金	12,079	12,533
流動資産合計	1,722,291	1,727,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,932	273,883
機械及び装置(純額)	80,525	80,628
工具、器具及び備品(純額)	126,069	125,828
土地	108,947	108,629
建設仮勘定	27,987	29,612
有形固定資産合計	618,460	618,580
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	135,491
のれん	29,574	28,464
その他	23,931	22,897
無形固定資産合計	187,323	186,852
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	183,600
繰延税金資産	67,018	68,721
退職給付に係る資産	51,393	58,671
その他	104,160	111,247
貸倒引当金	2,111	2,016
投資その他の資産合計	392,252	420,223
固定資産合計	1,198,035	1,225,655
資産合計	2,920,326	2,952,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	541,753
短期借入金	269,522	229,067
1年内償還予定の社債	20,200	80,200
リース債務	14,385	13,293
未払費用	322,765	305,573
未払法人税等	23,316	18,405
製品保証引当金	26,847	20,699
工事契約等損失引当金	8,974	10,990
事業構造改善引当金	64,012	31,025
その他	251,731	232,839
流動負債合計	1,568,509	1,483,844
固定負債		
社債	210,100	150,100
長期借入金	35,145	182,500
リース債務	26,764	26,108
繰延税金負債	33,278	41,055
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	12,041
製品保証引当金	2,195	2,173
リサイクル費用引当金	1,870	1,861
事業構造改善引当金	13,822	14,998
退職給付に係る負債	207,125	204,456
その他	56,150	61,986
固定負債合計	599,379	697,781
負債合計	2,167,888	2,181,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	255,224
自己株式	340	367
株主資本合計	825,563	815,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	34,685
繰延ヘッジ損益	38	96
土地再評価差額金	2,583	2,582
為替換算調整勘定	79,409	59,555
退職給付に係る調整累計額	149,724	152,056
その他の包括利益累計額合計	201,518	174,248
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	129,408
純資産合計	752,438	771,153
負債純資産合計	2,920,326	2,952,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,071,813	2,151,601
売上原価	1,511,645	1,581,472
売上総利益	560,168	570,129
販売費及び一般管理費	¹ 555,832	¹ 559,308
営業利益	4,336	10,821
営業外収益		
受取利息	930	981
受取配当金	1,480	2,106
持分法による投資利益	1,263	1,807
為替差益	-	915
投資有価証券売却益	241	1,829
雑収入	2,892	3,479
営業外収益合計	6,806	11,117
営業外費用		
支払利息	3,731	3,191
為替差損	2,008	-
固定資産廃棄損	1,013	975
雑支出	4,822	3,842
営業外費用合計	11,574	8,008
経常利益又は経常損失()	432	13,930
特別利益		
負ののれん発生益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	² 3,768
減損損失	-	85
特別損失合計	-	3,853
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	233	10,077
法人税、住民税及び事業税	9,301	13,208
法人税等調整額	3,268	2,304
法人税等合計	12,569	15,512
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,802	5,435
少数株主利益	1,611	4,191
四半期純損失()	14,413	9,626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,802	5,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,640	9,767
繰延ヘッジ損益	26	82
為替換算調整勘定	9,618	18,663
退職給付に係る調整額	10,035	2,429
持分法適用会社に対する持分相当額	1,276	1,829
その他の包括利益合計	5,525	27,912
四半期包括利益	18,327	22,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,891	17,543
少数株主に係る四半期包括利益	564	4,934

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,114,443	1,152,368
売上原価	804,892	841,852
売上総利益	309,551	310,516
販売費及び一般管理費	278,476	276,859
営業利益	31,075	33,657
営業外収益		
受取利息	446	490
受取配当金	261	124
持分法による投資利益	-	841
投資有価証券売却益	226	78
雑収入	1,319	1,786
営業外収益合計	2,252	3,319
営業外費用		
支払利息	1,877	1,592
持分法による投資損失	570	-
為替差損	551	5
固定資産廃棄損	615	555
雑支出	3,316	2,159
営業外費用合計	6,929	4,311
経常利益	26,398	32,665
特別損失		
事業構造改善費用	-	3,768
減損損失	-	85
特別損失合計	-	3,853
税金等調整前四半期純利益	26,398	28,812
法人税、住民税及び事業税	6,947	10,279
法人税等調整額	7,518	4,006
法人税等合計	14,465	14,285
少数株主損益調整前四半期純利益	11,933	14,527
少数株主利益	854	2,170
四半期純利益	11,079	12,357

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,933	14,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,330	3,822
繰延ヘッジ損益	3	80
為替換算調整勘定	712	8,189
退職給付に係る調整額	385	2,880
持分法適用会社に対する持分相当額	463	640
その他の包括利益合計	693	9,851
四半期包括利益	11,240	24,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,482	22,298
少数株主に係る四半期包括利益	758	2,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	233	10,077
減価償却費	88,032	85,804
減損損失	-	85
のれん償却額	7,406	4,913
引当金の増減額(は減少)	15,865	34,353
退職給付費用(支払額控除後)	52	1,375
受取利息及び受取配当金	2,410	3,087
支払利息	3,731	3,191
持分法による投資損益(は益)	1,263	1,807
固定資産廃棄損	1,816	1,250
売上債権の増減額(は増加)	148,953	115,027
たな卸資産の増減額(は増加)	32,139	49,896
仕入債務の増減額(は減少)	79,155	38,397
その他	49,617	63,094
小計	69,308	28,338
利息及び配当金の受取額	2,945	3,971
利息の支払額	3,764	3,338
法人税等の支払額	8,271	24,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,218	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,149	55,802
有形固定資産の売却による収入	3,650	3,312
無形固定資産の取得による支出	28,002	31,023
投資有価証券の取得による支出	2,272	4,922
投資有価証券の売却による収入	248	10,631
事業譲渡による収入	-	² 10,807
その他	1,745	7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,780	59,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,869	4,227
長期借入れによる収入	11,500	151,477
長期借入金の返済による支出	16,217	46,107
社債の発行による収入	5,767	-
社債の償還による支出	62,678	-
自己株式の売却による収入	5	-
自己株式の取得による支出	14	27
配当金の支払額	11,583	1,550
その他	9,207	7,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,442	91,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,928	11,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,952	47,711
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	532

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	274,178	1	331,727
------------------	---	---------	---	---------

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ3,354百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ10,031百万円、6,677百万円増加しております。前第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,658百万円減少しております。その他の包括利益は328百万円増加し、四半期包括利益は1,330百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、7,006百万円、641百万円、149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第2四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」、「引当金の増減額(は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ3,121百万円、18,934百万円、49,850百万円は、「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ233百万円、15,865百万円、52百万円、49,617百万円に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	1,716百万円 ・従業員の住宅ローン 1,716	1,401百万円 ・従業員の住宅ローン 1,401
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示していません。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示していません。

当第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

(追加情報)

「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理(組替調整)したことにより13,096百万円(欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております)増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により15,428百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 159,066百万円 研究開発費 114,633	従業員給料手当 163,953百万円 研究開発費 112,081
2. 事業構造改善費用		海外事業を中心とした人員関連費用を計上したほか、LSI事業の構造改革費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 220,545百万円 有価証券 60,680 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 7,047 現金及び現金同等物 274,178	現金及び預金 284,456百万円 有価証券 57,030 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 9,759 現金及び現金同等物 331,727
2. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入		(追加情報) 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,314,193	494,988	241,987	2,051,168	12,741	2,063,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,249	54,400	26,704	107,353	22,966	130,319
計	1,340,442	549,388	268,691	2,158,521	35,707	2,194,228
セグメント利益又は損失()	43,740	10,428	7,039	47,129	3,152	43,977

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,158,521
「その他」の区分の売上高	35,707
セグメント間取引消去他	122,415
四半期連結損益計算書の売上高	2,071,813

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	47,129
「その他」の区分の損失()	3,152
全社費用(注)	37,085
セグメント間取引消去他	2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	4,336

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,438,503	419,017	279,514	2,137,034	5,653	2,142,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,464	59,678	24,963	109,105	21,580	130,685
計	1,462,967	478,695	304,477	2,246,139	27,233	2,273,372
セグメント利益又は損失()	58,308	28,752	18,056	47,612	3,902	43,710

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,246,139
「その他」の区分の売上高	27,233
セグメント間取引消去他	121,771
四半期連結損益計算書の売上高	2,151,601

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	47,612
「その他」の区分の損失()	3,902
全社費用(注)	33,002
セグメント間取引消去他	113
四半期連結損益計算書の営業利益	10,821

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()は、「テクノロジーソリューション」で3,354百万円減少しております。

前第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,821	283,187	123,955	1,106,963	3,434	1,110,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,501	31,587	14,361	59,449	12,582	72,031
計	713,322	314,774	138,316	1,166,412	16,016	1,182,428
セグメント利益又は損失()	44,561	12,463	3,383	53,641	1,675	51,966

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,166,412
「その他」の区分の売上高	16,016
セグメント間取引消去他	67,985
四半期連結損益計算書の売上高	1,114,443

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	53,641
「その他」の区分の損失()	1,675
全社費用(注)	19,465
セグメント間取引消去他	1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	31,075

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	772,149	227,638	144,967	1,144,754	3,023	1,147,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,230	35,109	14,126	62,465	11,028	73,493
計	785,379	262,747	159,093	1,207,219	14,051	1,221,270
セグメント利益又は損失()	55,726	11,607	10,419	54,538	2,355	52,183

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,207,219
「その他」の区分の売上高	14,051
セグメント間取引消去他	68,902
四半期連結損益計算書の売上高	1,152,368

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	54,538
「その他」の区分の損失()	2,355
全社費用(注)	16,380
セグメント間取引消去他	2,146
四半期連結損益計算書の営業利益	33,657

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失()は、「テクノロジーソリューション」で1,658百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,378,540 (66.5%)	339,559 (16.4%)	135,587 (6.6%)	218,127 (10.5%)	693,273 (33.5%)	2,071,813 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,292,123 (60.1%)	414,237 (19.2%)	198,619 (9.2%)	246,622 (11.5%)	859,478 (39.9%)	2,151,601 (100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
759,560 (68.2%)	170,964 (15.3%)	70,659 (6.3%)	113,260 (10.2%)	354,883 (31.8%)	1,114,443 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
708,351 (61.5%)	213,677 (18.5%)	101,222 (8.8%)	129,118 (11.2%)	444,017 (38.5%)	1,152,368 (100.0%)

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 (2) 米州米国、カナダ
 (3) APAC (アジア・パシフィック)・中国オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
 3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	125,149	145,712	20,563	133,902	170,752	36,850

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表計上額はそれぞれ46,643百万円、49,698百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	78,243	40,093	38,150	92,795	39,420	53,375
債券	14,842	14,812	30	6,547	6,546	1
その他	105,044	105,387	343	59,783	59,925	142
合計	198,129	160,292	37,837	159,125	105,891	53,234

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末(平成25年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	ポンド	111,715	-	2,036	2,036
	米ドル	34,837	371	616	616
	ユーロ	40,638	-	567	567
	その他	5,513	-	42	42
	売建				
	米ドル	27,585	-	1,789	1,789
	ユーロ	6,731	736	72	72
	その他	4,365	44	77	77
	オプション取引				
	買建				
	ドルブット	3,002 (33)	- (-)	20	13
	売建				
	ドルコール	3,002 (33)	- (-)	187	154
スワップ取引					
受取ポンド	15,672	-	110	110	
支払ポンド	15,647	-	38	38	
その他	15,024	834	38	38	
	合 計			1,326	1,326

(注) 1. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	61,528	406	983	983
	ユーロ	18,469	-	195	195
	その他	3,691	48	24	24
	売建				
	米ドル	3,423	-	65	65
	ユーロ	6,101	813	36	36
	その他	3,631	150	37	37
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	29,491 (321)	- (-)	621	300
	売建				
	ドルコール	29,491 (321)	- (-)	115	206
	スワップ取引				
受取ポンド	14,219	-	147	147	
支払ポンド	5,840	-	74	74	
その他	13,517	905	31	31	
	合 計			516	516

(注) 1. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円97銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	14,413	9,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	14,413	9,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,345	2,069,254

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は1円63銭増加しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,079	12,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,079	12,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,342	2,069,236
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	2
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(3)	(2)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額はそれぞれ81銭、80銭減少しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(国内普通社債の発行)

第32回無担保社債

- ・発行総額 : 30,000百万円
- ・利率 : 年0.267%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成28年10月14日(3年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

第33回無担保社債

- ・発行総額 : 35,000百万円
- ・利率 : 年0.410%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成30年10月16日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

第34回無担保社債

- ・発行総額 : 15,000百万円
- ・利率 : 年0.644%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成32年10月16日(7年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持永勇一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本暁之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社の海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。